

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	勤労者福祉事業				担当部	地域活性化営業部				
	会計区分	一般会計		事業類型	一般事業		担当課	商工振興課			
	事業期間	平成12年度以前		～	平成31年度以降		担当係	商工労政係			
	総合計画 新基本計画	施策等	5 産業・交流		20 商工業		4 就職希望者や未就労者の就労を支援します				
			重点事業		実施計画事業						
	予算区分	款	5	項	1	目	1	大	2	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市中小企業退職金共済制度促進助成規則、小牧市労働団体等事業費補助金交付要綱、小牧市事業主・従業員等高度健康診断補助金交付要綱									
	目的	何・誰を対象に	対象：勤労者								
		どの様な状態にするのか	勤労者の福利厚生充実と向上を図る。								
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>【平成27年度実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業退職金共済制度助成金 4,189千円 市内に事業所を有する中小企業者を対象に、中小企業退職金共済制度の掛金の一部を助成し、この制度への加入を促進することにより、市内中小企業の育成と従業員の福祉の増進を図った。 ・事業主・従業員等高度健康診断補助金 2,400千円 小牧商工会議所が実施する満40歳以上の市内事業者の事業主、従業員等の高度健康診断(人間ドック)に対し補助をした。 ・労働関係講習会の実施 20千円(講師謝礼) 愛知県尾張事務所と共催で労働関係講習会を実施した。平成27年度は10月16日に「労働災害と安全配慮義務」「高齢者雇用安定法について」をテーマに講座を行い、45名の参加があった。 ・労働団体等事業費補助金 1,100千円 勤労者の健全な育成並びに福利厚生及び文化経済の向上を図ることを目的に、地域労働団体に補助した。 <p>【27年度その他直接経費の内訳】 消耗品費(8千円)</p> <p>【28年度直接経費の内訳】 8540千円 講師謝礼(20千円)、普通旅費(6千円)、消耗品費(14千円)、中小企業退職金共済制度助成金(5,000千円)、事業主・従業員等高度健康診断補助金(2,400千円)、労働団体等事業費補助金(1,100千円)</p>									
受益者負担	無										

		単位	H25決算額	H26決算額	H27決算額	H28予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	7,745	6,896	7,717	8,540	
		正職員	従事者数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
			人件費	千円	550	550	550	550
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	8,295	7,446	8,267	9,090		
対前年比	%			89.7	111.0	109.9		
財源	一般財源	千円	8,295	7,446	8,267	9,090		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H25	H26	H27	H28
	績	中小企業退職金共済制度周知回数	回	目標	1	1	1
実績				1	1	1	
	労働関係講習会回数	回	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			目標				
			実績				
業	成果指標名	単位		H25	H26	H27	H28
	中小企業退職金共済制度助成	件	目標	-	-	-	-
実績			135	114	123		
	労働関係講習会参加人数	人	目標	60	60	60	60
			実績	51	51	45	

事業の自己評価	平成27年度の実施結果	事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業退職金共済制度助成金の助成件数については、昨年より増加している。 ・労働関係講習会については、例年とほぼ同数の申込があったが、当日キャンセルがあり、実績件数は減少した。 				
		事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業退職金共済制度は、中小企業の事業者が加入者となる制度であるが、知名度があまり高くないため、加入条件を満たす中小企業でも制度に加入しておらず、退職金制度のない企業があるので、制度についてのPRが必要である。 				
		事業を縮小・廃止したときの影響	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業退職金共済制度助成事業を廃止すると、制度加入への影響が少なからずあると思われるため、勤労者福祉の低下が懸念される。 				
	平成28年度の改善内容	28年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業退職金共済制度については市広報にPR記事を掲載、労働者関係講習会の開催については過去の参加者にダイレクトメールを送るなど、多くの方にPR活動を行う。 				
	平成29年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)			
	判定理由	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業退職金共済制度助成事業は、中小企業に勤務する勤労者の退職金を確保するために必要な助成制度であると考えます。 ・労働関係講習会についても、企業の担当者に労働に関する法的知識を習得していただく機会を設けるためには必要と考えます。 					
	29年度以降の改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業退職者共済制度への加入、解散存続厚生年金基金から中小企業退職者共済制度への移行ができることのPR方法等を検討する。 ・労働関係講習会の開催について、多くの方に利用いただけるようPR方法等を検討する。 					

二次評価	方向性の判定	判定理由
		維持